

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
 コード番号 3593 URL <http://www.hogy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 保木 潤一
 (氏名) 石井順雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-6229-1300
 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,329	—	3,767	—	3,827	—	2,295	—
20年3月期第2四半期	14,105	5.1	3,386	14.5	3,421	13.1	2,053	15.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	152.72	—	—	—
20年3月期第2四半期	136.56	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	61,562	82.5	50,828	82.5	—	—	3,380.28	—
20年3月期	61,514	80.7	49,631	80.7	—	—	3,300.59	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 50,813百万円 20年3月期 49,617百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	20.00	20.00	20.00	20.00	80.00
21年3月期	23.00	23.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	23.00	23.00	92.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,150	7.4	8,100	12.0	8,140	11.7	4,660	14.9	310.00	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 16,341,155株 20年3月期 16,341,155株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,308,771株 20年3月期 1,308,337株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 15,032,639株 20年3月期第2四半期 15,033,558株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月11日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油・原材料価格の一段の高騰により、企業収益は減少傾向にあり、景気の減速感が一層強まってまいりました。

当医療機器業界におきましては、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。2008 年 4 月に実施された診療報酬の改定も、本体部分はプラス改定されたものの全体としてはマイナス改定され、医療機器業界を取り巻く各企業は、より一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。また、2005 年 4 月に施行された改正薬事法により、各企業においては、安全性の確保と法令遵守がますます重要な経営課題となっております。

このような環境の下、当第 2 四半期累計期間の連結売上高は 15,329 百万円（前年同期比 8.7%増）、連結営業利益は 3,767 百万円（同 11.3%増）、連結経常利益は 3,827 百万円（同 11.9%増）、連結四半期純利益は 2,295 百万円（同 11.8%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は 61,562 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 47 百万円増加いたしました。流動資産は 26,485 百万円となり、522 百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴う現金及び預金の増加（111 百万円）や受取手形及び売掛金の増加（551 百万円）等です。固定資産は 35,076 百万円となり、474 百万円減少いたしました。有形固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回り、28,929 百万円となり、617 百万円減少いたしました。無形固定資産は 746 百万円（283 百万円増）、投資その他の資産は 5,400 百万円（140 百万円減）となりました。

当第 2 四半期末の負債合計は 10,733 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,149 百万円減少いたしました。流動負債は 7,006 百万円となり、636 百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（211 百万円）や未払法人税等の減少（141 百万円）等です。固定負債は 3,727 百万円となり、513 百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済（500 百万円）等です。

当第 2 四半期末の純資産の部は 50,828 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,197 百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純利益（2,295 百万円）の計上による増加、配当金の支払い（646 百万円）等による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 80.7%から 82.5%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第 2 四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより 10,936 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 97 百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を 3,833 百万円、減価償却費を 1,236 百万円計上する一方、法人税等の支払い 1,690 百万円、売上債権の増加 585 百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは 2,442 百万円となり、前年同期に比べ 948 百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 1,163 百万円の支出となり、前年同期に比べ 166 百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払い等により 1,148 百万円の支出となりました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績を反映し約 7,500 百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に茨城県牛久市における新工場の土地取得費用の支払いやインドネシアの子会社関連の投資等により約 3,000 百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや借入金の元利金の支払い等により約 2,500 百万円の支出を見込んでおります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界経済の低迷や原油・原材料価格の高騰等により、景気の減速感が強まってまいりました。当医療機器業界におきましては、前述いたしました通り引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられ、各企業はこれまで以上に経営の効率化・合理化が求められます。当社グループにおきましては、引き続き「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」を果敢に推進することにより、他企業との差別化を図ってまいります。このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下の通りであります。

(連結業績予想)

売 上 高	31,150 百万円	(前期比 7.4%増)
営 業 利 益	8,100 百万円	(前期比 12.0%増)
経 常 利 益	8,140 百万円	(前期比 11.7%増)
当 期 純 利 益	4,660 百万円	(前期比 14.9%増)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

◎当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

◎棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

◎「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,249	11,138
受取手形及び売掛金	9,039	8,487
棚卸資産	5,443	5,674
その他	752	662
流動資産合計	26,485	25,962
固定資産		
有形固定資産	28,929	29,547
無形固定資産	746	463
投資その他の資産	5,400	5,540
固定資産合計	35,076	35,551
資産合計	61,562	61,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,500	3,711
1年以内返済予定長期借入金	1,000	1,000
その他	2,506	2,931
流動負債合計	7,006	7,642
固定負債		
長期借入金	2,425	2,925
その他	1,302	1,315
固定負債合計	3,727	4,240
負債合計	10,733	11,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	43,013	41,479
自己株式	△7,106	△7,104
株主資本合計	51,366	49,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△650	△425
繰延ヘッジ損益	361	265
為替換算調整勘定	△264	△57
評価・換算差額等計	△553	△217
少数株主持分	14	14
純資産合計	50,828	49,631
負債純資産合計	61,562	61,514

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
売上高	15,329
売上原価	7,495
売上総利益	7,833
販売費及び一般管理費	4,065
営業利益	3,767
営業外収益	99
営業外費用	39
経常利益	3,827
特別利益	10
特別損失	4
税金等調整前四半期純利益	3,833
法人税等	1,537
少数株主利益	0
四半期純利益	2,295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3, 833
減価償却費	1, 236
売上債権の増減額 (△増加額)	△585
棚卸資産の増減額 (△増加額)	143
仕入債務の増減額 (△減少額)	△175
その他	△338
小計	4, 114
法人税等の支払額	△1, 690
その他	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 442
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1, 119
その他	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 163
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△500
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32
現金及び現金同等物の増加又は減少額	97
現金及び現金同等物期首残高	10, 838
現金及び現金同等物期末残高	10, 936

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,941	387	15,329	—	15,329
(2) セグメント間の内部売上高	—	1,976	1,976	(1,976)	—
計	14,941	2,364	17,305	(1,976)	15,329
営 業 費 用	11,431	2,073	13,504	(1,943)	11,561
営 業 利 益	3,510	290	3,801	(33)	3,767

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
I 売 上 高	14,105
II 売 上 原 価	6,809
売 上 総 利 益	7,295
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,909
営 業 利 益	3,386
IV 営 業 外 収 益	71
V 営 業 外 費 用	36
経 常 利 益	3,421
VI 特 別 利 益	22
VII 特 別 損 失	7
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,436
法 人 税 等	1,383
少 数 株 主 利 益	0
中 間 純 利 益	2,053

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,436
減価償却費	1,351
売上債権の増減額(△増加額)	△470
棚卸資産の増減額(△増加額)	△57
仕入債務の増減額(△減少額)	360
その他	△6
小 計	4,614
法人税等の支払額	△1,215
その他	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△734
その他	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△500
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	29
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額	1,320
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,825
VII 現金及び現金同等物中間期末残高	9,146

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,069	36	14,105	—	14,105
(2) セグメント間の内部売上高	—	2,019	2,019	(2,019)	—
計	14,069	2,055	16,124	(2,019)	14,105
営 業 費 用	10,916	1,858	12,774	(2,055)	10,719
営 業 利 益	3,152	196	3,349	36	3,386

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載は省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当第 2 四半期累計期間の生産実績を使用部署・用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第 2 四半期累計期間 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日 〕	前年同期比 (%)
滅菌用品類	1, 8 2 4	110.0
手術用品類	1 2, 6 4 4	107.2
治療用品類	1 2	94.9
その他	4 6 5	383.6
合 計	1 4, 9 4 6	110.0

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当第 2 四半期累計期間の商品仕入実績を使用部署・用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第 2 四半期累計期間 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日 〕	前年同期比 (%)
滅菌用品類	7 6	98.1
手術用品類	4 0 8	100.0
治療用品類	7 0	91.8
その他	1 5 5	160.4
合 計	7 1 1	107.7

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当第 2 四半期累計期間の販売実績を使用部署・用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第 2 四半期累計期間 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日 〕	前年同期比 (%)
滅菌用品類	1, 8 4 7	100.5
手術用品類	1 2, 6 5 8	107.3
治療用品類	1 3 7	92.3
その他	6 8 5	216.0
合 計	1 5, 3 2 9	108.7